

# くしお

平成28年 5月臨時会  
平成28年 6月定例会



## 議会だより No.41

ケーブルテレビでは議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーも

おじいちゃん おばあちゃんといっしょに  
七夕かざりをつけました！



(H28年 7月 5日 佐賀保育所園児が「かしま荘」にて)

- 1P 新庁舎関連工事で大幅追加 2件 (9P に関連記事)
- 4P 佐賀北部集落活動センター整備など追加
- 8P 大方球場改修費 関係予算6500万円
- 13P 町政を問う！ 9議員が一般質問
- 22P 現地に行きました！ (県職員と要望箇所を)



# 平成28年 6月定例会

今定例会は6月9日から16日まで開催され、補正予算、工事請負契約の変更、専決処分の承認、条例の一部改正・廃止、町道の路線認定、人権擁護委員の推薦の13議案が、また議員提出議案1件が提出され、全議案が可決・承認された。



新庁舎（中央重機付近が予定地）建設用地造成工事の現況（7月1日撮影）

## 新庁舎関連工事で大幅追加2件

庁舎完成時期は変更なし

1億742万円（36%）増額

前年度繰越分 高落差マンホール設置の追加

● 防災広場造成工事の請負契約の変更

本工事は、スケン谷地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設の一つで、防災広場の整備。本年11月30日までの工期で、西南総合建設㈱が施工中のもの。

当初の工事内容は、掘削工と盛り土工で、今回、防災広場の山側の雨水を広場下流に流すための高落差マンホール設置を追加し、請負金額を1億742万円増額するもの。

○ 請負金額

変更前	2億9700万円
変更後	4億442万円
	可決（多数）

Q 森 治史議員

今回追加の工事は、当初から造成工事に含まれるものと思うが、追加となった理由は、また、1億円ほどの追加なの

で別工事とするのが町内業者のメリットになるのでは。

A 金子 まちづくり課長



この計画は、当初からあった。昨年度の国への

予算要求時、内示額が3億円ほどと要求額の半額程であったため、まずは庁舎建設予定地の造成をと判断し、工事発注した。その時点では、平成28年度予算で変更または新たに

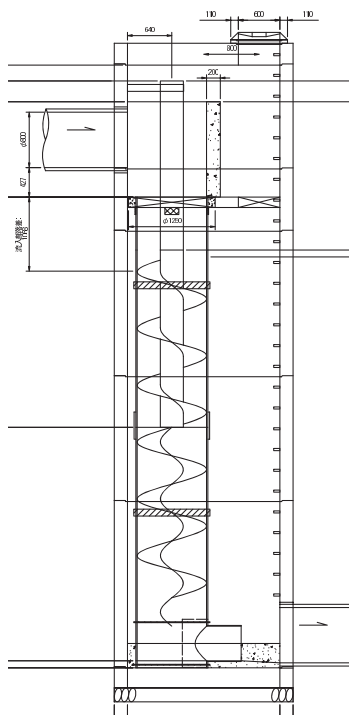
に着手予定だった。平成27年度に約2億4500万円の補正予算がつき、3月議会での議決後、繰り越しをして、今回の変更とした。

別発注の検討もしたが、約1700万円の増額となるので、変更での対応とした。

Q 山崎 正男議員

このマンホール内に設置するドロップシャフトは、水の落差を緩やかにするものだが、これは固定式か。また、このホールの中に土砂が堆積することはないか。

水の入り口部分の構造は、それらに対応したものか。



高落差マンホールの概要図

**A** 金子 まちづくり課長

ドリップシャフトは固定されたもの。マンホール内への土砂等の堆積対策として、流入口を土砂等の流入を防ぐ構造としているが、入る可能性があり、設置後の管理のため、階段等でマンホール内に降りられる構造としている。

**Q** 小永 正裕議員

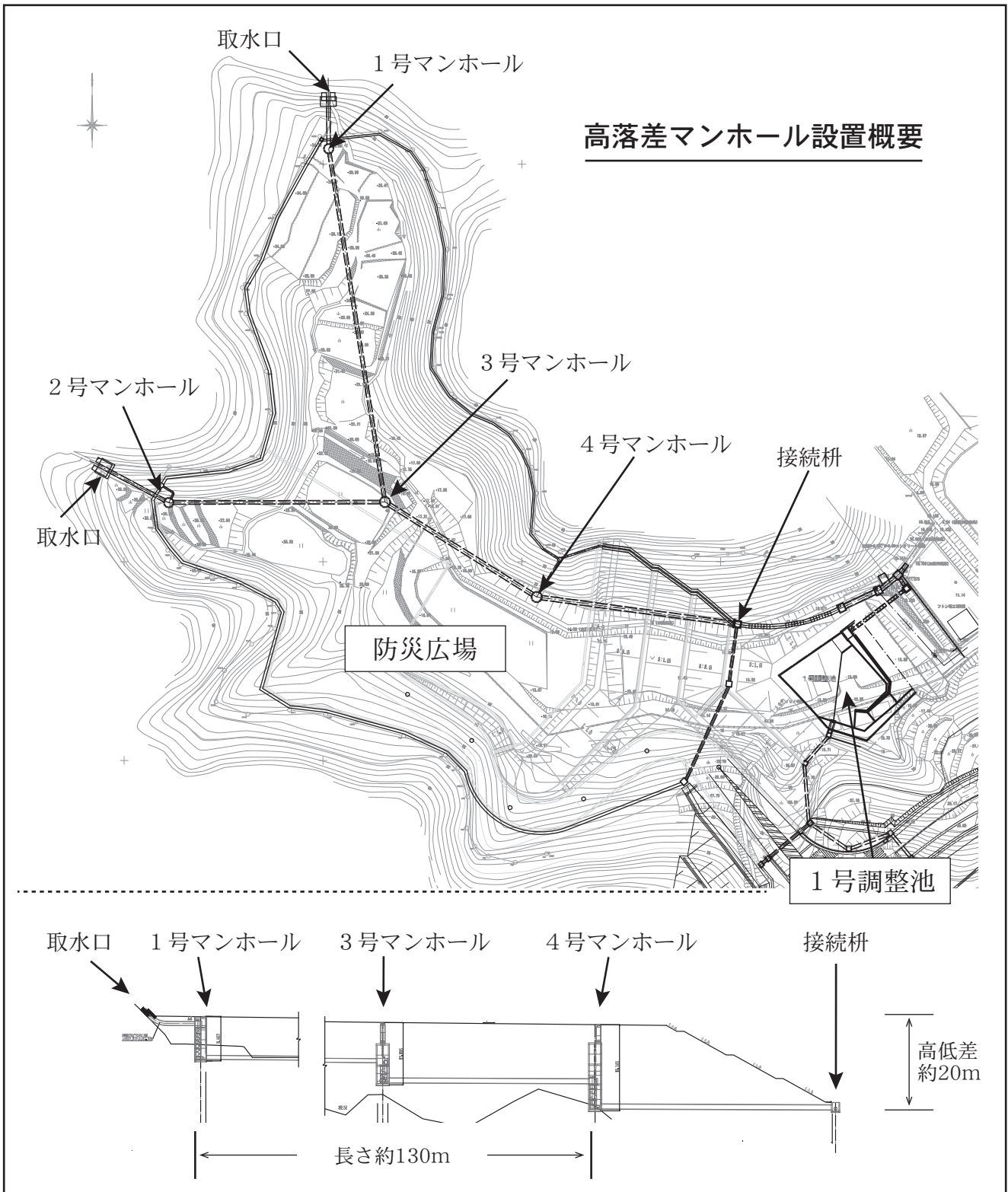
工事に先立つ現地調査などは十分だったのか。

また、この工事と次の調整池の工事の両方が、長い間中断していたと聞いたが、中断の原因は。

**A** 金子 まちづくり課長

現地調査は、コンサルと町とが十分協議、確認しながら進めてきた。

中断の原因は、実際4億円以上の工費が必要なところ、平成27年度予算の内示額が少なかつたため、このような施工方法となった。





# 4624万円(61%) 増額

## 現場掘削で判明 土質改良工事を追加

●防災拠点施設1号調整池整備工事の請負契約の変更

本工事も、スケン谷地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設の一つで、局地的な出水を一時的に溜める調整池の整備。平成27年12月定例会にて議決され、本年11月30日

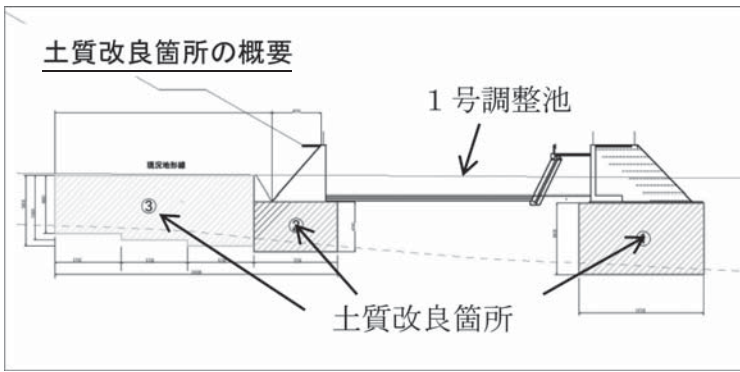
での工期で、酒井建設株が施工中のもの。

今回、工事による現場掘削で地盤の状態が悪かったため、土質改良工事を追加し、請負金額を4624万円増額するもの。

○請負金額

変更前 7560万円  
変更後 1億2184万円

可決(多数)



Q 森 治史議員

今回、工事開始後に土質が分かったとのことで仕方ないが、事前に委託したボーリング調査でその辺もすべきではと考えるが。

A 金子 まちづくり課長

ボーリング調査は、この一帯の区域において14カ所で行

A 大西 町長

い、今回の調整池では2カ所で行った。しかし、岩盤までの深さを測る調査であったため、実際の工事で地盤を確認したところ、地盤改良が必要と判明し、変更の対応となった。



全体スケジュールの中では、新庁舎本体の建

築工事に時間がかかるため、その建設用地造成の完了時期が大きなポイントになってい

Q 小永 正裕議員

これまでの若干の遅れは、全体の中で吸収できる範囲にあると考えている。

私の知る限りで、ボーリングで十分な調査ができていないのは3回目だ。事前調査をしっかりとやってないと、後で余分な費用(税金)も掛かるし、無駄も出る。そういう経験後に生かしていくシステムはないのか。なければ構築すべ

きと思うが。



1号調整池工事の現況。作業車奥側が防災広場予定地(7月1日撮影)

### 討論

反対 浅野 修一議員

防災広場造成工事の追加もだが、増額が大き過ぎる。これらは、計画の折に分かるべきだし、町民への説明責任もあると思う。

また、事前調査もずさんと思われるので、反対する。

賛成 森 治史議員

防災広場造成工事の追加もだが、いかなものかというぐらいの増額だが、認めないと新庁舎関連にかかわるので、やむを得ないものとして、以後、このようなことがないということで、賛成する。

A 金子 まちづくり課長

今後は、発注業務等、業者の方と密な連絡、協議を取りながら、このようなことがないように進めていきたい。

# 大方球場改修や 佐賀北部集落活動センター整備など追加

●平成28年度一般会計補正予算  
4937万円を追加し、歳入歳出総額を121億6350万円とするもの。

増額の主なものは、より大きな経済効果が見込まれる大方球場の改修、佐賀北部の集落活動センターの直販所、および若山楮（こうぞ）作業棟の新設、不良住宅の除却などの防災面や移住促進を目的とした空き家対策実態調査業務委託の経費など。可決（全員）

## 主な補正

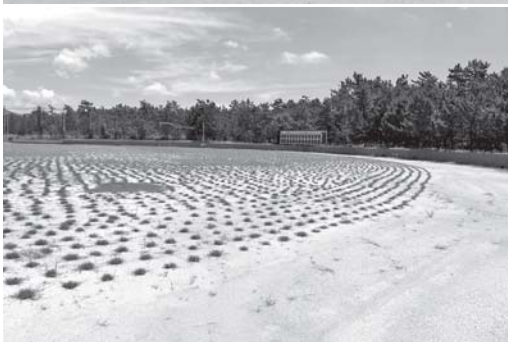
スポーツ合宿で  
2000泊の経済効果を

■大方球場の改修費

6505万円

球場フェンスのガードクッション、排水溝などの安全性の確保と、雨天ピッチング練習場などの施設の充実を図るための改修。これにより、大学、高校の4校で年間300

補助球場からピッチング練習場を挟んで大方球場本球場を望む。



(写真は全て7月4日撮影)

芝生を育成中の大方球場(左)



雨天対応となるピッチング練習場

人、延べ2千泊の経済効果を見込むもの。

Q 宮地 葉子議員

雨天ピッチング場は、どこに設置するのか。

A 森田 総務課長

球場と補助球場の間のスペースに設置する。

■空き家対策実態調査業務委託費 888万円

国の補助金を活用し、不良住宅の除却などの防災面や、移住促進を行う上で1千軒以上あると思われる空き家の現状を把握するためのもの。

Q 森 治史議員

委託先はどこか。

A 金子 まちづくり課長

委託先は、まだ決定していない。コンサルからの見積もり等を取り、決定する予定。

■介護ロボット等導入支援特別事業費 299万円

全額国の交付金を活用した見守り支援システムの導入により介護従事者の負担軽減を図り、働きやすい職場環境の整備による介護従事者の確保を目的としたもの。

Q 森 治史議員

この事業により、ロボットの導入を予定している事業所はあるのか。





介護ロボットを導入する「かしま荘」

**A** 宮川 健康福祉課長



特別養護老人ホームかしま荘が、国の地域介護・

福祉空間整備促進事業の交付金を受けて導入する。

**Q** 坂本 あや議員

導入するロボットはどのような機能を持ったものか。

**A** 宮川健康福祉課長

この介護ロボットとは、いわゆる二足歩行のロボットではなく、入居者の睡眠、覚醒、起き上がり、離床などをパソコンやモバイル端末で一括管理するトータル的なシステムのこと。

## 佐賀北部の直販所建設と

### 若山楮（こうぞ）作業棟新設へ

■佐賀北部の集落活動センター直販所建設、若山楮（こうぞ）作業棟新設工事関連費用 2111万円

**A** 矢野 地域住民課長



直販所の建設場所は、現在、集落センターとなつて

いる旧拳ノ川保育所の一部を改修等して直販所にする。

**Q** 宮地 葉子議員

この佐賀北部の直販所の場所はどの辺か。また、若山楮への補助の内容は。

また、若山楮の作業場等の工事は、佐賀橘川に楮を原料とした和紙の加工を一体的にできる作業場を建設するもの。



毎月第2・第4土曜日に「土佐佐賀温泉こぶしのさと」駐車場にて開かれている「さが谷三里マーケット」。遠方からのお客様も多いとのことで、この日も賑わっていました。



直販所としても活用される集落活動センター佐賀北部

**A** 松田 副町長



去年からスクールバスの委託契約が、貸切バスとするとかなり高くなる。バスを提供し、運転手の委託をすれば、安い金額でスクールバスの契約ができる。研修バス規則の改正はしていない運用で行っている。研修バスのなマイクロバスの購入も検討している。

■ふるさと創生事業研修バスの修繕料・車検料他 68万円

廃車予定の研修バスを修繕し、スクールバスとして再利用を図るもの。

**Q** 藤本 岩義議員

このバスは、もとはふるさと創生事業として、町内外での研修に活用し、町民の知識やそういうものも高めていくためのバスだ。廃車とか他の目的に使うとなると、規則の改正が必要。目的外に使用であれば、ここのふるさと創生事業での支出はおかしい。



スクールバスとして利用されている研修バス

■身体障がい者援護費

80万円

心身障がい児者福祉手当の支給対象者拡充に伴う経費。

# 国保会計

## 2億3687万円を繰上げ充用

### H27年度1857万円の赤字で

#### 【専決処分の承認】

●平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算（専決）

2億3687万円を追加し、歳入歳出総額を25億6037万円としたもの。

これは平成27年度国保会計決算の見込みが、歳入が約21億9781万円、歳出が約24億3468万円となり、約2億3687万円の不足となつ

た。この不足額を平成28年度の財源から補てんするため、予算措置を行い、平成27年度への繰上充用を専決処分したので、議会に報告すると共に、承認を求めるもの。

なお、内訳は、平成26年度までの財源不足に繰上充用で支出した約2億1830万円と、平成27年度単年度の不足額（赤字額）が約1857万円となっている。

国保事業の健全化については、本年度、国保税の改正と共に、6千万円の法定外繰出を行うこととしている。

今後は、高知県が事業者となる平成30年度を目途に国の財政支援を見極めながら累積赤字の解消に取り組み、国保事業の健全化を図りたい。

承認（全員）

### 条例の一部改正5件 廃止1件

●心身障がい児（者）福祉手当の支給に関する条例の一部改正

障がいのある方への自立、および社会参加等のための給付金、福祉手当の支給の適用範囲を広げる改正と、条文修正等を行うもの。

可決（全員）

●指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正

デイサービスと呼ばれる通所介護サービスのうち、小規模事業所が行うサービスが、介護保険法において地域密着型サービスに位置付けられたことから、地域密着型通所介護に関する規定を加えるもの。

併せて、この条例の改正に伴う適用条項の調整、および介護保険法の改正に伴う調整を行うもの。 可決（多数）

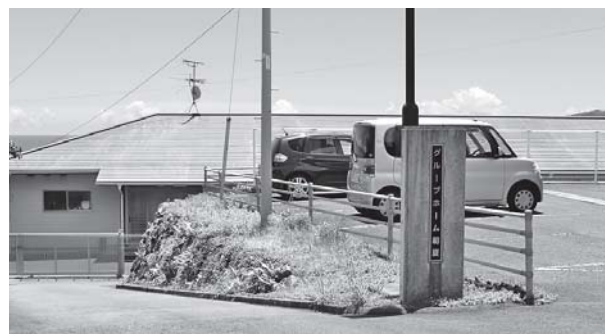
## 討論

反対 宮地 葉子議員

次の介護予防関連の条例改正もまとめてだが、これ

らは、国が介護保険制度を改善して、要支援1、2を外したことに伴う条例改正だと思

う。この制度改悪で、そのサービスを地域が担うことになり、今まで国の制度で全国一律、かつ専門家も入ったサービスが、ボランティアでも構わないようになり、また、その地方自治体の財政力によつ



グループホーム和夏(佐賀)



グループホーム優夏(入野早咲)

てサービスが違ってくる。介護サービスは全国一律にすべきで、この制度には賛成しかねるので反対する。

●指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正

介護保険法および関係省令の一部改正に合わせ、介護予防認知症対応型通所介護の運営推進会議の設置の規定を追加するもの。 可決（多数）



「集落活動センター  
であいの里 蜷川」の  
設置に伴う条例の廃止

●介護予防拠点施設の設置及び管理に関する条例の廃止  
介護予防拠点施設と位置付けられている蜷川健康支援センターは、これまで介護予防の拠点施設や、であいの里蜷川として、交流、研修、及び憩いの場などとして利用されていたが、本年度から集落活動センター事業の拠点施設として利用することとなったため、この条例を廃止するもの。

可決（全員）

Q 森 治史議員

この変更で、今までの健康相談や支援など、また、宿泊はどうなるのか。

A 宮川 健康福祉課長

引き続き、健康相談やがん検診の場として利用する。

A 森田 総務課長

宿泊事業も、その集落活動センターで引き続き行なう。

町道1路線を認定  
避難道に

通車がスムーズに通行できるようになるのか。

●黒潮町道の路線認定

J A 高知はた佐賀支所前から町道本村柿政線へつなげる路線を、新本村線として町道に認定するもの。なお、この路線は、佐賀地区漁業集落環境整備事業により避難道として整備する。

可決（全員）

Q 山崎 正男議員

予定の道にある2カ所ぐらいの角の用地も購入して、普

A 尾崎 海洋森林課長



7月以降に測量設計に入る。その後、実測量ができた段階で、あらためて地権者交渉等を行っていく。

この道路は、集落の避難道として佐賀地区漁業集落整備事業で行うので、交通の便や普段の利用頻度を上げること

●職員定数条例の一部改正

可決（全員）

●証人等の費用弁償に関する条例の一部改正

可決（全員）

前記の2件は、上位法の農業委員会等に関する法律の一部改正により、条例の整理を図るため、条例の一部改正。

議員提出議案

●国の責任による35人以下学級の前進を求める意見書

提出議員 浅野修一  
賛成議員 森 治史

人権擁護委員

2名を推薦しました

平成28年9月30日の  
前任者任期満了に伴  
う推薦です。

黒潮町  
入野6531番地7  
松本 輝雄

黒潮町  
佐賀3025番地2  
村越 豊年

趣旨 さまざまな課題を抱えた子どもたちが増えていく中、一人ひとりに行き届いた教育を保障するため、全国の多くの自治体が独自に少人数学級を実施してきた。国は地方の動きに後押しされ、平成23年度は小1で、平成24年度は小2の35人学級を実施したが、平成25年度以降は、4年連続で見送られている。

教育の機会均等を保障するために、国に次の事項の実現を強く要請する。

1. 国の責任で小学校3年生以降の35人以下学級を計画的に前進させること。

2. 国は前項実現のため、標準法を改正し、教職員定数改善計画を立てること。

提出先は、衆参両議院議長をはじめ、各担当大臣4人。

可決（全員）



手前の町道本村柿政線が直線的にJ A 高知はた佐賀支所（中央の電柱奥側）までつながる予定







▲直販所が新設される  
集落活動センター佐賀北部  
(旧拳ノ川保育所)

▼お祭りに出店中の  
佐賀谷三里マーケット



2018.7.3

■ふるさと創生事業費

65万円

研修バスを修繕してスクールバスとして貸し出すものです。

■情報化推進費 233万円

公式ホームページの改修業務の委託料で観光サイトに17万円、あかつき館に133万円、教育研究所に82万円を予算計上しています。マイナンバー移行のセキュリティ対策も含め整備するものです。

■消防費 143万円

ブロック塀補助金を30万円に増額。15件分を補正したものです。

全ての道路に面したブロック塀取壊しが対象です。

■教育費 12万円

町のスクールバスが使えない場合に代替えとして運行会社からバスを借り上げるものです。

産業  
建設  
厚生

常任委員会

新庁舎関連工事2件で

1億5360万円の追加



委員長 池内 弘道

今回、本委員会に付託された議案は9件です。審査の結果、全て原案のとおり可決承認しました。

地盤改良で  
4624万円追加

●黒潮町防災拠点施設1号調整池整備工事請負契約の変更契約の締結

調整池の軟弱地盤の地盤改良する追加工事です。

委員会として、事前のボーリング調査を行っていてもかわらずこのような多額の追加工事になったことに対して、しっかりとした調査、設計を行うよう強く要請しました。

排水工事追加で  
1億742万円

●黒潮町防災広場造成工事の請負契約の変更契約の締結

これは国費の配分が補正されたための追加工事で、現在、造成中の防災広場の高落差マンホール設置（配水管）の工事です。増水時の水の流れを緩やかにし、また、土地を有効利用するための工法です。

この工事は、追加金額が1

作業所を佐賀橘川へ新設するもので、その他備品161万円、役務費2万円、修繕料22万円は関係費用です。

委員からは地域おこし協力隊で住居を構えた方がいるが、県の補助金はあるのかという質問や居住者が金をかけて直さないと住めないし、だめなら、また移転しなければならぬので困るとの意見がありました。町は借りられる家と、壊さなければならぬ家を調査することです。



調整池工事の現況を南側より望む（7月1日）



国保会計の累積赤字  
2億3700万円に

●平成28年度一般会計  
補正予算

【専決処分の承認】

●平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算（専決）

平成27年度決算の不足分を平成28年度歳入より繰り上げ充用するものです。今後2億3700万円の累積赤字をどうするかが課題です。平成30年度に高知県に保険事業が移行されても残る赤字です。非常に厳しい国保運営になりませんが、特定保健指導、予防教育など進めて、医療の適正化を図ることで国の財政支援を得られます。そのために特定検診の受診率や、国保税の収納率、特に滞納分の徴収に力を入れるそうです。

平成30年度には単年度で黒字を目指し、法定外繰り入れも行いながら赤字が少なくなるよう取り組むそうです。

■都市計画総務費

888万円

新たな空き家対策総合支援事業を受けるために、空き家対策計画が必要になるため空き家や、その活用等の実態調査を委託するものです。

■老人福祉総務費

299万円

入居者の睡眠や起床などの行動をセンサー等で管理して介護者の負担を減らし働きやすい職場環境を作って、介護従事者の確保を増やすための事業です。特別養護老人ホーム「かしま荘」へ国からの全額の補助金です。

■社会福祉総務費

215万円

避難行動要支援者名簿の取り組みを黒潮町社会福祉協議会に委託するものです。

■障がい者援護費

80万円

条例改正により福祉手当の

支給対象者が増加したため追加予算です。

■農業振興費

28万円

全額県の補助金で、農業所得の向上、安定を目指して作物の転換を行う担い手や認定農業者に支援するものです。

■道路新設改良費

31万円

窪川―佐賀間の高規格道路工事用の作業道路を作るため、立ち退きをする家屋の土地鑑定料です。

条例改正

●黒潮町心身障がい児（者）福祉手当の支給に関する条例の一部改正

福祉手当の支給の範囲を拡充するためのものです。

●黒潮町介護予防拠点施設の設置及び管理に関する条例の廃止

旧蜷川小学校を利用した「蜷川健康支援センター」を集落活動センターとして利用

用するためのものです。これまで行っている健康支援や、「であいの里蜷川」としての活動は、引き続き行うそうです。



今年度より集落活動センターであいの里蜷川に

●黒潮町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正

介護保険法の改正に伴い、通所介護（デイサービス）の基準を加えるものです。

●黒潮町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係

る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正

介護保険法等の一部を改正により「介護予防認知症対応型 通所介護」の運営推進会議の設置規定を追加するものです。

「反対討論」が

ありました

前記2つの条例改正は、要支援1、2の支援が国から地方に移管されて地域によってサービスに差が生まれ、同じ支援が受けられない場合があるのではと思う。国の統一した支援が必要だと考えるので反対するという討論がありました。

●黒潮町道の路線認定

避難道として整備するため道の格上げです。（6月13日に現地確認しました。また、同日の現地視察の記事を次ページに載せています。）

# 現地を見て来ました！

産業建設厚生常任委員会

6月13日、完成が待たれる国道56号片坂バイパスの市野瀬橋と拳ノ川トンネルの進捗状況を視察しました。  
急カーブでトンネルもあり事故が多発する片坂を回避するため、窪川―佐賀道路工事が進められ、平成30年度に開通する予定です。また、稼働中の黒潮町缶詰製作所や佐賀避難タワーの工事現場も視察しました。



橋を守る6本のケーブル（市野瀬橋内部）



発破作業もあり、現場から遠くでの説明に（拳ノ川トンネル）



現物を前に、缶詰の新製品の説明を



梅雨空の下、杭うち作業中の佐賀避難タワー

## 臨時会

5月18日

【専決処分の承認】4件

●平成27年度一般会計の補正（専決）

この補正予算は、黒潮町保健福祉支援センターこぶしの雨漏り修繕工事507万円の内、前払い金を除いた304万円を、天候不順などにより、平成27年度から平成28年度への繰越明許費の専決処分を行ったもので、議会に報告すると共に、承認を求めるもの。  
承認（全員）

以下の3件は、地方税法等の一部改正が平成28年3月31日に公布、4月1日からの施行に伴い、条例等の一部改正が必要となり、専決処分を行ったもので、議会に報告すると共に承認を求めるもの。

●税条例等の一部改正（専決）  
承認（全員）

●固定資産評価審査委員会条例の一部改正（専決）  
承認（全員）

●国民健康保険税条例の一部改正（専決）  
承認（多数）

●平成28年度一般会計補正予算

1912万円を追加し、歳入歳出総額を121億1412万円とするもの。  
可決（全員）

計上。

その他、この用務全般に携わる臨時職員の経費、出張旅費となっている。

※次ページの下段に紹介欄を載せています。

### 「世界津波の日 高校生サミット」

黒潮町で11月開催へ

■世界津波の日高校生サミットの運営経費 1672万円

サミットの運営経費の一部の新規計上。主なものとして、運営支援コンサルティング業務が専門的のため、一般財団法人日本国際協力センターへの業務委託費1443万円を

■新規就農者の育成と定着を図るための補助金

240万円

県の補助金（事業費の50%）を活用し、新規就農者の確保、及び定着を図るために、親元就農応援区分を創設し、農家子弟のUターン就農に対し、1人、1回限りで120万円を補助するもので、今回2人分を計上している。



●町道田の浦出口線の法面修繕工事の請負契約

平成28年11月30日

可決(全員)

指名業者7社(町内業者)による指名競争入札を行い、落札業者が決定。

工事場所は、黒潮町出口地区で県道出口古津賀線と町道田の浦出口線が交差する信号機がある交差点から、四万十市竹島方面へ約400mの地点で、向かって左側の法面修繕をするもの。

○金額 7590万円

○契約先 (株)丸三建設

○工期 平成28年5月20日～

Q 中島 一郎議員

法枠工不施行構造物の取壊しと法面整形のみの施行としているが、内容は、

A 金子 まちづくり課長

今回は予算の都合上、現在モルタル吹付工をしている部分の法面整形を実施する。

今回実施しない部分は、今年度、秋以降に発注して完成

の予定としている。



竹島側から見た工事現場。当日は、猛暑の下、表面に貼られたモルタルをはく作業が(7月4日)

教育委員会委員に

任命されました

黒潮町

伊田878番地2

都築 武夫



任期満了に伴う再任。

任期は、平成28年6月

6日から平成32年6月

5日まで

黒潮町

佐賀2417番地1

浜田 康太郎



前任者辞任に伴う任命。

任期は、平成28年5月

19日から平成31年6月

16日まで

「世界津波の日高校生サミット」のご紹介です！

サミットは、今年11月25日、26日の両日に、土佐西南大規模公園体育館を主会場に、高知県と高知県教育委員会、並びに黒潮町と黒潮町教育委員会の主催、外務省、文部科学省、内閣府などの後援で開催する予定で、国内外の高校生約300名とその引率者、国内外の関係者を含め、約500人規模の催しを計画しています。

日本では、和歌山県の逸話「稲むらの火」に由来して11月5日を「津波防災の日」としています。昨年12月、国連総会委員会にて、津波への国際的な意識向上を目的に日本が提唱し、世界142カ国が共同提案を行い、全会一致で同日を国連の「世界津波の日」としました。

これに端を発し、この度、「世界津波の日」の啓発イベントとして、青少年による国際会議「世界津波の日高校生サミット」を黒潮町にて開催する運びとなりました。

このサミットは、防災の知見と地震津波の脅威を伝え、必要な事前防災、減災、迅速な復旧復興、国際連携に資する施策を総合的かつ計画的に実行することで、地震津波の様々な悪影響を最小化できる将来の国のリーダーを育成することを目的に開催するものです。



# 町政を問う!!

9 議員が質問・提案を

## 防災対策

### 住宅・塀の耐震対策は

### 低コストで普及を図る



議員 奥本 哲也

目指している。町としては、補助金を増額するのではなく、低コストの耐震化技術の普及を図っている。

町内の身近な建築業者の参画により、最も安心できる方法で耐震化ができるように力を入れていく。

**問** 住宅耐震化について、現在の耐震化率はどうなっているか。また、国は、2020

年までに耐震化率95%を目標にしているが、現在の耐震化補助金では到底無理と思うが

補助金の増額や、金融機関と連携して利子補給を行うなど、新たな制度資金は考えていないか。

**答** 松本 情報防災課長

現在、町の耐震化率は、40・2%となっている。

県は、耐震化率100%を

補助金の増額は、町財政のバランスを考えると、当面は現在の補助制度で行いたい。

利子補給などについて、金融機関との協議は行っていない。

**問** ブロック塀の耐震工事対象場所の把握はしているか。また、危険なブロック塀を強制的に撤去する制度はできないか。

**答** 松本 情報防災課長

対象場所は、全ては把握していない。町内には数多くの

ブロック塀があり、古いブロック塀はほとんどが危険な状態に該当すると思う。行政が強制的に撤去を行うことは難しい。現在、作業中の避難路の点検結果と地区防災計画の策定を推進する中で、ブロック塀の取り壊しの点検、検討を進めていく。

**問** 町内の橋は、避難道として位置づけられているものもあるが、耐震診断、工事は、現在どうなっているか。

**答** 金子まぢづくり課長

町内には255の橋があり、定期点検を平成26年度より実施している。平成27年度までに82橋の点検済み、今年度から平成30年度までに残りの橋の点検を実施するが、耐震診断は行っていない。

避難路として位置づけられている橋については、現地の状況に応じて耐震補強を含めた設計を実施する。



**問** 公営住宅、改良住宅の室内の避難場所として、1部屋でも耐震工事はできないか。移転についても、早期的に取り組む必要があると思うが、どうか。

**答** 金子まぢづくり課長

コンクリートブロック構造のため、結果として耐震補強はできない。そのため1部屋だけの耐震工事も基本的にできないと判断している。やはり、建て替えの方向での検討となる。

建て替えについては、財政状況を踏まえながらスピード感を持って取り組まなければならないと考える。

場所については、安全な高台なのか、生活基盤のある現地区内なのか、地元と協議し、計画的に対応していきたい。



## 震災対策

### 仮設住宅用地準備は

### 9月までに応急機能計画で

**問** 熊本地震では、仮設住宅の用地が国からの通達があるにもかかわらず、準備が出来ていないために建設が遅れている市町村があるが、黒潮町は大丈夫か。

また、防災上の避難場所になっ

ている集会所の耐震対策は出来ているか。そして住民のよりどころの佐賀庁舎の移転構想はどこまで出来ているか。

### 答 松本 情報防災課長

通達はあったが、まだ準備が出来ていない。9月までに



議員 岩義 いわよし 藤本 ふじもと

完成予定の黒潮町南海トラフ地震応急機能計画で対応する。

**答** 松田副町長 佐賀庁舎の高台移転構想は持ち合わせていない。

### 答 森田 総務課長

旧耐震構造の集会所は町内11カ所ある。高台移転も含め地元と協議して耐震化等を進める。

## 地域医療

### 医師との話し合いは

### 不定期だが実施している

**問** 佐賀診療所は執行部の努力と聖ヶ丘病院の支援で運営

が引き継がれ、住民は一安心だが地域医療充実のため、医師との話し合いはしているか。また、拳ノ川診療所の常勤

医を迎える努力をしていると考えるが、その経過と専従の事務を置くなど体制は十分か。

### 答 松田副町長

診療所の業務は現在、専従はしていない。経験のある嘱託職員を配置している。今後業務量も考慮しながら体制を検討する。

### 答 矢野 地域住民課長

佐賀診療所は新たに開所したばかりなので、今は診療に専念していただきたいと考え

## 情報基盤

### AMラジオ

### 不感地対策は

### 置局難しい 告知端末で検討

**問** 佐賀地域はAMラジオが入らない。災害時特に有効な情報手段であるAMラジオについて、いかなる手法が可能か協議して行くとのことであったが、その状況は。

**答** 松本 情報防災課長 放送事業者と交渉を行ってきたが、新たな置局は今後も予定がないとのことだった。NHKとはしていないので、今後、状況を探りながら調査をしていく。また、告知端末への再放送は予算が難しいが、災害時の有効な情報手段として整備したいと考えている。

【その他の質問】  
※町史について



5月16日開所した佐賀診療所  
住民が安心する地域医療が望まれる

# 3歳児未満の保育充実を

## 国の保育指針見直し待つ



あさの しゅういち 議員  
浅野 修一

子として保育所保育指針改定の方向性が示された。厚生労働省は平成30年度の施行に向け保育指針を見直ししていくこととしている。今は国の見直しを待つべきと考える。見直しがあれば、その指針に沿って速やかに検討していく。

**問** 3歳児未満の保育について、国は保育指針を見直し、少人数の保育を目指すこととなったようだ。町として国に先行した検討は出来ないか。また、国が改正をした場合、すぐに対応する考えはあるか。

**答** 坂本教育長

指摘の件は、厚生労働省が新たな保育指針の策定に向け、昨年12月から専門委員会を開催し、今年5月31日に開催された第7回の会で、中間の骨

**問** 3月議会で、町長から「新年度に入って保育所を訪問したい」旨の発言があったが、訪問はしたか。また、今後も定期的に行なうか。

**答** 坂本教育長

町長、副町長、教育長以下計6人で訪問。保育状況や園児の様子を見た。一部の園では園児や保育所の皆さんと一緒に食事も頂いた。所長と保育士を交え意見交換を行い、受持ち人数等の中で意見があり大変意義ある訪問であった。

た。町長も、来年度以降も訪問していく意向のようだ。（町長が当日欠席のため、教育長が答弁）

## 防災・減災 ブロック塀 トータル的改修 地区防災計画 制度見直しも

**問** 倒壊の危険性があるブロック塀の改修で、各戸への補助金交付ではなく、その地区をトータル的に捉えた交付は出来ないか。

**答** 松本情報防災課長

本制度は個別の補助しかない制度が現状だが、もしも、地区、路線ごとに総合的に実施できれば、効果は大きいと考える。地域全体でより多くの方に事業実施いただけるよう推進して行きたい。また、地区防災計画は現在、黒潮町61地区の中で、39地区で地区防災計画の策定の意向を明確にして頂いている。その中で、避難道周辺のブロック塀に対



おじいちゃん おばあちゃんへ歌のプレゼントです！  
(佐賀保育所の子どもたち、かしま荘にて)

し、新制度の導入は、今後町としても検討すべきで、地区防災計画の中で制度見直しも必要かと考える。

**問** 家屋の耐震補強の着工前・中間・完成後の書類上の検査と、現地での検査、検証は十分か。

**答** 松本情報防災課長

工法等については、基本的には県登録設計事務所の登録診断士の責任において改修計

画を作成し工事を行う。町の確認事項としては、補助事業上の書類、事業認定申請書、図面等の添付書類の有無等の確認をし、現地では、図面通りの実施か、工事の中間・完成のタイミングで現地確認し、写真での確認を同時に行なっている。町の担当も、専門的な知識の習得に努め、住宅所有者の方が安心して耐震改修工事を実施して頂けるよう、登録診断士へも周知徹底する。



## 大型火葬炉の増設を

### 財源を含め四万十市と協議

**問** 幡多中央斎場は、旧中村市と旧大方町で幡多中央環境施設組合を設立し、火葬炉大型1基、標準炉2基、手術の肢体用五型1基を設置して平成7年6月からの稼働。すでに21年が経過しており、炉の耐用年数も過ぎてきている。小型炉の臭気抜きは隣の大型炉配管を兼用しているので小型炉を使用中には大型炉が使用できないようだ。火葬状況調べによれば平成8年〜27年の間に四万十市7687体、黒潮町3459体、組合外142

7体の合計1万2573体の火葬がされており、これからの高齢者社会（2030年度には両市町合わせて75歳以上の人口は1万340人になる）との人口分析がされている。を考えてみても、大型炉1基増設をして既存の四基を順次点検し、修理をして延命すべきであり、執行部は四万十市と協議をし、増設に向け早急に取り組む考えはあるか。

**答** 藤本住民課長

この施設は、操業開始から

21年を迎え、施設全体の老朽化が進んでいる。既存の設置炉で毎年700件を超える火葬を行っており、炉の耐用年数が16年というのを考慮すると、大型炉を増やして現在ある4基を順次点検、修理をしなければならぬと考えているが、現状は施設全体の冷

暖房の空調設備が相次いで故障しており、平成26年度火葬炉棟、平成27年度は式場、平成28年度は和室と待合室、ロビーなどの管理棟を直さなければならず、新設についてはそれ以降の対応になる。現在は定期点検と補修で延命化を図っているが、1基でも故障すると円滑な業務の遂行に支障を及ぼす。棺の大型化に伴い大型炉の新設が必要と考えているが、そのための費用が3500万〜4千万円必要だと聞いており、財源の確保などを含めて四万十市と十分に協議を行い、幡多中央環境施設組合議会への提案を早急に取り組まなければと考えている。

**問** 現在の使用料金は組合員で13歳以上2万円、13歳未満1万円、組合員外は4万円と3万円。四万十町などを調べてみたが、組合員外の分を1万円程値上げを検討し、修理目的に積み立てをして和室の障子、襖、畳替えなどに充てれば最終的には利用者へのサービースになると思うが、その検討はするのか。

**答** 藤本住民課長

施設全体の老朽化が進んでいるが、財源確保が困難な状況となっており、市民、町民の負担が増加しない形で財源確保する方法は有意識で検討する必要があると思う。四万十市との十分な協議と併せ

て、宿毛市、土佐清水市など斎場を所有する市や、それを利用している大月町、三原村への周知と理解を図りながら慎重に検討していきたい。

【その他の質問】

※避難所のトイレについて

※町道について

※告知放送の音量について

※介護保険料について



改修が望まれる幡多中央斎場



もり 治史 議員



なかじま いちろう 議員  
中島 一郎

## 林業の振興

# 担い手支援の対策は 緑の雇用事業に支援を

を図り、中山間地域における林業の担い手支援への取り組みが重要視される。

町の総合戦略では、新規林業従事者を平成31年までに、10人以上の確保となっているが、目標達成はできるか。

### 答 尾崎海洋森林課長

町内では、伐採時期を迎えている人工林が増加しているが、保有面積の大きな林業家が少ない。また長期の木材価格の低迷により、林業事業者として専門的に経営が成り立たないため、後継者不足となり、農業経営の中に林業が融合されているのが現状だ。

森林の持つ多様な公的機能等が重要視される今日、林業の核となる森林組合の経営体質強化を図り、中山間地域における林業の担い手対策として「緑の雇用事業」へ新たな支援策に取り組む。

また、町の総合戦略による平成31年までに、新規林業従事者10人以上の目標達成を目指す。

**問** 森林経営計画を推進するために、作業の効率化などによる原木生産の拡大に努めているが、これからは、森林組合等の経営安定と森林所有者でもある自伐林業者等の育成

## 防災避難対策

### 大規模公園の 区域除外は 地元説明会を 開催する

**問** 大規模公園は、都市計画後、40年以上が経過しており、社会経済情勢等の変化に伴い、公園全体面積435haに

対して供用面積は約83haとなっている。佐賀地区の東公園でも事業に着手されていない土地が大半を占めている。



重機についたウインチによる集材作業と  
造材機による丸太の裁断作業

4月に発生した熊本地震を教訓として、また南海トラフ地震に備えるためにも、公園区域の除外を早急に取り組み、防災避難施設等へ土地の有効利用を図るべきでは。

### 答 門田産業推進室長

公園区域の除外は、地元関係者へ説明会を開催し、合意形成を図った上で手続きの開始をする。今後は除外区域の選定については、県との調整

## 高規格道路

### 用地買収等は 順調に進む

**問** 佐賀工区の用地買収等は1年が経過したが、作業事務は順調に進んでいるか、また周辺整備事業に積極的に取り組む体制は取られているか。

### 答 今西建設課長

佐賀、拳ノ川地区では、地権者の協力により順調に用地買収が進み、3月末現在で5割程度の取得となっている。

周辺整備事業については、各課の連携と体制強化を図り、積極的に取り組む。

協議を行い、地元説明会を経て、見直し作業の実施となる。また、提案の防災避難施設等の整備計画は、今後の見直し作業の進捗と防災に関する全体計画と整合性を図り、総合的に検討する。





みやがわ のりみつ  
宮川 徳光 議員

## 情報通信事業

# 活かせケーブルTV 1局増

## 目標値達成の起爆剤に

**問** 去る5月1日、ケーブルテレビに愛媛朝日テレビ放送が追加され、サービス内容が充実した。

この機に、ケーブルテレビとインターネットサービスのこれまでの加入と収支の状況、このテレビ1局増の目的、及び今後の収支改善に向けた取り組みを伺う。

**答** 松本 情報防災課長

ケーブルテレビとインターネットの加入と収入の概要は、以下の図に示すとおり。なお、平成27年度の繰入金が増は、起債の本格的償還開始が大きな原因。

このテレビ1局増は、テレビ放送での都市部や近隣市町との格差是正を図るとともに、災害時の情報メディアとしても効果的と考え、町はこの事業開始当初から計画し、その実現に向けて、長年交渉を続けてきたものだ。

今回のテレビ1局増を起爆剤にすると共に、インターネットサービス環境の充実による加入者増を図り、長期

シミュレーションの加入目標値のテレビ50%、インターネット30%を目指していく。

内 容	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
ケーブルテレビ契約数 (加入率 (%))	1,969 (37.9)	2,045 (39.4)	2,082 (40.1)	2,128 (41.0)	2,178 (43.2)
インターネット契約数 (加入率 (%))	1,003 (19.3)	1,062 (20.5)	1,098 (21.2)	1,158 (22.3)	1,238 (24.6)
上記2事業の歳入 (万円) (全歳入にしめる割合 (%))	4,788 (67.2)	7,499 (56.4)	7,614 (48.5)	8,205 (48.2)	8,724 (33.1)
一般会計からの繰入 (万円)	2,337	5,608	7,446	8,145	17,475

## 執務環境改善

# ファイリングシステム化は

## 昨年度より準備中

**問** 執務環境の改善や、文書を組織のものとして共有化を図ることなどを目的としたファイリングシステムを、本庁舎の新築移転を好機に導入してはどうか。

**答** 森田 総務課長

新庁舎への移転も考慮し、平成27度より同システムへの移行に向け準備している。今後、情報共有の促進、文書の検索時間の短縮等の業務効率化等を目指し、運用ルールの構築も図る。

四万十町某支所のシステム導入前後職場の様子  
導入前 (右)  
導入後 (下)



これ以上税金投入は中止を

歳入歳出の検討していく



みやぢ ようこ 議員 宮地 葉子

また、今後も進化し続けるインターネットに合わせてサービス提供を拡充するから、インターネットの利用料金を上げたかどうか。

さらに朝日放送も視聴できるようにになったが、その費用はいくらか。

松本 情報防災課長

平成23年度から平成27年度まで5年間で、繰入金金は4億1千万円。その内交付税措置等があり、実際の町の持ち出しは2億4400万円、単年度では4900万円になる。

この事業は当初から赤字で、前回はも言ってきたが、これ以上の税金投入をするのではなく、1円でも経費を削ることが求められ、限られた町の財政の使い方を検討すべきではないか。

松田 副町長

当然、歳入は加入促進を図って、歳出は人件費の減や経費を増やさずサービスを拡充させる等、出の減を検討していく。

ケーブルテレビ事業は今年度、税金の投入額が昨年度より約1380万円も増えている。増えた理由は何か。

松本 情報防災課長

理由は、町債の償還金の増、インターネット通信サービスの拡充、加入者の伸び悩みによる。

インターネットは猛スピードで機能が進み、サービス拡充の必要性も分かるが、それに要した費用はいくらか。

松本 情報防災課長

インターネット通信のサービスの拡充には240万円の費用だったが、今後は経費を増やさずにサービスを充実させる方法を考えている。愛媛朝日テレビを放送するための費用は約604万円になる。

今年度も、事業を開始する時住民に約束した赤字経営とはなっておらず、税金を入れて事業の赤字を補ってんしている。これまで総額いくらの税金を投入したのか。

今年度も、事業を開始する時住民に約束した赤字経営とはなっておらず、税金を入れて事業の赤字を補ってんしている。これまで総額いくらの税金を投入したのか。

健康推進

学校の敷地内  
全面禁煙を  
今でも  
受動喫煙はない



9月ごろ発行される「高知家健康パスポート」(イメージ)



(イメージ)

県は「日本一の健康長寿県構想」をかかげ、健康推進に力を入れていく。今年度は「高知家健康パスポート事業」の取り組みを始めると言う。

健康推進は検診と禁煙をセットで考えなければいけない。煙草の健康へ及ぼす害は広く知られてはいるが、禁煙に至るまでには課題が残る。受動喫煙の害は吸っている本人より大きく、特に子どもたちへの被害を避ける努力がい

る。全国では小学校86%、中学校76%で敷地内の全面禁煙を行っている。昨年に続き、保育所、小中学校の敷地内の全面禁煙を再度求める。

坂本 教育長

敷地内を全面禁煙にする、敷地外で吸うことになり、周辺住民にも迷惑がかかる。敷地の隅の方で喫煙するので、子どもたちへの受動喫煙はないと考える。



## 地震対策

### 避難場所で安心できる所は

### 絶対安全安心の場所はない

**問** 町の施設でどこが避難場所として最適な、避難場所として安心だと明言できる所を考えているか。

し尿処理場や溶融炉は安心できるか。

町内を停電にした状態の避難訓練は出来ないか。

伊方原子力発電の被災は、風向き次第では被災者になり得ると懸念されるが四国電力との安全協定は出来ないか。

**答** 松本 情報防災課長  
あらゆる災害に対して絶対安全、安心という場所はないと考えている。

指定避難所は、それぞれの災害別に安全性の高い場所を指定しているが、災害が発生した場合は、使用する前に必ず目視による避難所の安全確認が必要となっている。

停電の訓練は現実的には、実施することは困難である。ただ、夜間の津波避難訓練は大変重要だと考えており、今年11月5日には、全町的な夜間避難訓練を計画している。

**答** 藤本 住民課長

黒潮町衛生センターは、平成10年に完成し、鉄筋コンクリート2階建て、地下1階建てで、新耐震基準に基づき建設され、標高約40mにあり、直接津波の被害を受けること

はない。

幡多クリーンセンターは平成14年に完成。鉄骨造りの建物で、この施設も新耐震基準に基づき建設をしている。約20mの高台にあり、津波の被害は直接受けない。ただ国道や町道の被害状況により影響は出る。

伊方原子力発電の件は、現在のところ、原子力安全協定を四国電力と直接締結をすることは検討していない。

## 医療対策

### 町民の心配を どう捉えるか

### 予算を含めて 総合的に検討

**問** 佐賀の診療所は5月中旬より新たな診療体制で開業されたが、町民の心配はなくなったであろうか。

子育て中の親や家族、独居世帯や高齢者の心配はないだろうか。町はどのように捉えているのか。住民の心配をもう一度酌み上げる。そういう姿勢で対応をすべきだ。

**答** 矢野 地域住民課長

住民からいろんな要望が挙がると思うが、それらのことは予算も含めて総合的に検討させて頂きたい。

24時間体制の訪問看護ステーションが、すぐに実現す

るということではないが、今後、医療法人祥星会によって、段階を経て実現していただけるものと思っている。

【その他の質問】

※環境整備について  
※工事発注について



佐賀診療所・町民の診療要望は強い

# 日常の業務に支障は無いか

## 臨時雇用などで対応する



おなが まさひろ 議員  
小永 正裕

**問** 平成27年度と比して、5年前と9年前の職員数及び、残業時間、時間外手当の総額はいくらになるか。

今後の適正な職員数は何名と想定しているか。

また、本年は特別なイベント開催の予定がある。特に事務局の設営や専従の職員の確保など必要になるうが、2年前9月議会で、「オレオレ詐欺の被害が全国で激増しているが、各集落の担当職員に一人暮らしの高齢者を対象に警戒するよう注意を促すべ

き」と提言した際、「多忙のためそのようなことは出来ない」との町長答弁であった。その半年後、町内で多額の損害を被る事件が発生し、大変残念な思いをしたことがある。大きな課題を抱えて、住民サービスや日常の業務に色々と支障をきたす恐れがある。万全の体制を整えておく必要があるのではないか。

時間外手当について、平成27年度は全会計の合計は、176名で5523万8605円。平成22年は3971万9917円。また、平成18年度の時間外勤務手当は2652万7309円。

組織体制については、明確な職員数の想定はないが、状況により臨時雇用や退職者の再任用などで対応していく。

### 答 松田副町長

平成27年度の職員数は合計190名。平成22年度は合計215名、平成18年度が合計238名。

時間外勤務時間については平成27年度全会計の合計は、176名で2万1696時間だが、5年前の平成22年度および10年前の平成18年度は、現在のシステム管理ではなく集計困難なため、容赦願いた

## 子育て支援

### 具体的な対策はあるか 地方総合戦略で検討したい

**問** 少子化、人口減対策に、先進自治体は中心となっており、べき住民サービスを徹底している。国・県の調査でも、一番の原因は経済的な問題で、結婚まで踏み切れないという悩みだ。田舎で勤めても給与体系が都会と比べると大きな差がある。10年の調査で高知県は全国でも収入は下位から2番目だ。

### 答 松田副町長

これまで色々な議論をしてきているが、予算の方には反映できていないのが現状だ。子どもを2人産みたくなるような策を、経済的な面、そしてサービスの面で地方総合

国は少子化対策を徹底的にやる気で、今年は結婚に最大18万円祝い金が出る。町の具体的な支援を問う。

戦略の作業部会の方で検討していく。

検討課題の1番目は、地域で子育ての支援。2番目は、子どものための教育環境の整備で、学校給食による食育教育や家庭教育支援事業。3番目は子どもの安全確保。4番目は、保護者の経済的負担の軽減等々だ。



万全の体制を整えて (本庁舎)



# 現地に行きました！

町内各地区よりの要望の内、高知県が所管するものについて、毎年、この時期に関係する議員と職員が、県の担当者とともに要望箇所に出向き、現況の説明やより一層の働きかけを行っています。

今年も、6月29日(水)に、梅雨空の下、町内70件余りの要望箇所の内、新規や緊急性の高い要望箇所20カ所ほどの現地に行きました。



▲ 海岸等の維持清掃の要望箇所を。(佐賀港)



▲ 県道拡幅整備の要望箇所を。左側斜面を削って拡げます。(御坊畑)



▲ 旧船揚場の段差解消の要望箇所を。(伊田漁港)

▼ 新田橋上東側の土手の改修要望箇所を。住民が思いを伝える場面も。(有井川)



▲ 県道排水路の維持管理の要望箇所を。(川奥)。

今回、現地を視察することにより、多くの要望が今年度実施の運びになりました。また、県道の路面陥没が目にとまり、早急に改修して頂けるうれしい話もありました。



# 住民の声

大井川地区を  
お訪ねしました！

大井川地区は、加持川地域の北西端に位置し、戸数14戸、人口28人の集落です。また、地区長によると65歳以上の方が大半を占め、地区内の行事も地区単独では出来づらい状況になっているとのことでした。お伺いした6月26日には、隣接の大屋敷地区が夏の花火大会の資金づくりの一助として取り組んでいる県道の草刈り作業が行われていました。

梅雨の最中とは思えない晴天に恵まれ、趣旨に賛同して参加した大井川地区からの応援隊も汗を流しました。



▲大井川地区からの応援隊も

◀手を止めてハイポーズ  
(右端が秋森区長)



▲作業後の「飲みニケーション」が、地域の「元気のミナモト」です！



◀地域の守り神「嶋神社」



▲山際にたたずむ大井川地区(上2枚)

当地区は、戸数が少ない上、超高齢化の状況となっていますが、前々から当地域内の大屋敷地区や本谷地区との結びつきが強く、合同で様々な行事をこなして来ています。一例として、3地区合同で県道の草刈り作業を行い、毎年花火大会の開催資金に充てています。また、3年ほど前に立ち上げて頂いた「集落活動センター」

## 秋森俊二区長の声

「ター北郷」についても、支援員の任期が切れた今後は、3地区の住民主体での運営を目指しており、地区代表による検討会も定期的に開いています。議会や行政への一言ですが、このような状況で支え合い、頑張っている当地域の課題解決に向けて、より一層の取り組みをお願いします。

## 編集後記

梅雨の長雨もやっと落ち着いた感じがありますが、九州地方では、未だに続く余震に住民の皆さんは心身共に疲労困ぱいの日々が続いております。そのうえ豪雨災害という度重なる災害を目にすると、34mの津波想定をつき付けられた当町としても、他人事ではありません。

「備えあれば、憂いなし」の言葉どおり、普段からの心構えと対策が大切です。耐震補強における国からの50%補助は、平成30年を最後に、翌年からは11・5%に下がるようです。早期の改修を目指したいものです。

(浅野 修二)

## 議会広報常任委員会

- 委員長 宮川 徳光
- 副委員長 藤本 岩義
- 委員 浅野 修一
- 同 池内 弘道
- 同 宮地 葉子
- 同 山崎 正男

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会  
 ■編集 黒潮町議会広報常任委員会  
 ■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 2019-1 TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)

■発行日 平成28年8月1日